

情報通信審議会 情報通信政策部会  
I o T新時代の未来づくり検討委員会（第3回）議事録

1 日 時

平成30年3月27日（火） 10時02分～11時59分

2 場 所

総務省 10階 第1会議室

3 議事

- (1) 各ワーキンググループからの報告
- (2) 事務局からの説明
- (3) 意見交換

4 出席者（順不同、敬称略）

【構成員】村井純 主査（慶應義塾大学）、秋山美紀（慶應義塾大学）、安念潤司（中央大学）、岩田一政（（公社）日本経済研究センター）、内永ゆか子（NPO法人J-Win）、熊谷俊人（千葉市）、越塚登（東京大学）、篠崎彰彦（九州大学）、竹村詠美（Peatix inc）、谷川史郎（東京藝術大学）、松本晃（カルビー）、森川博之（東京大学）、若宮正子（NPO法人ブロードバンドスクール協会）

【オブザーバー】高田裕介（内閣官房 IT 総合戦略室企画官）、高橋衛（金融庁総務企画局政策課 課長補佐）、梅村研（文部科学省生涯学習政策局情報教育課長）、笹子宗一郎（厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室政策企画官）、前田泰宏（経済産業省商務情報政策局審議官）

【総務省】野田聖子（総務大臣）、小林史明（総務大臣政務官）、鈴木茂樹（総務審議官）、武田博之（官房総括審議官）、今林顯一（国際戦略局長）、谷脇康彦（政策統括官）、吉田真人（官房総括審議官）、吉岡てつを（官房審議官）、椿泰文（国際戦略局参事官）、今川拓郎（情報流通行政局情報通信政策課長）、岡本成男（情報流通行政局情報通信政策課調

査官)、犬童周作(情報流通行政局情報流通振興課長)、赤阪晋介(情報流通行政局情報流通振興課企画官)、松田昇剛(情報流通行政局地域通信振興課地方情報化推進室室長)、植田昌也(自治行政局市町村課行政経営支援室長)、千葉博(行政管理局行政情報システム企画課長)

## 5 配付資料

資料3-1 産業・地域づくりWG中間とりまとめ

資料3-2 人づくりWG中間とりまとめ

資料3-3-1 「未来をつかむTECH戦略」

(IoT新時代の未来づくり検討委員会中間とりまとめ)(案)

資料3-3-2 「未来をつかむTECH戦略」

(IoT新時代の未来づくり検討委員会中間とりまとめ)(案)

参考資料

資料3-4 未来イメージ「15の生活シーン」(案)

資料3-5 未来デザインチーム 小説「新時代家族(仮称)」(案)【非公開】

## 6 議事録

### (1) 開会

(村井主査)

定刻となりましたので、ただいまから情報通信審議会情報通信政策部会第3回のIoT新時代の未来づくり検討委員会を開催させていただきます。本日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

早速ですが、野田総務大臣からご挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願ひします。

(野田総務大臣)

おはようございます。委員の皆様方には、大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

この委員会は本格的な人口減少、少子化、そして高齢化に伴って、我が国の経済や暮らしを脅かす静かなる有事を乗り越えるため、明るい将来ビジョンをつくっていただきたいということでお願いをさせていただきました。今日は中間とりまとめの(案)についてご議論いただくということをお聞きしました。昨年11月から4カ月余りの間、とても精力的にご検討いただいた委員の皆様方には、改めて心から感謝を申し上げます。ありがとうございます。

この節目となる会合に際して、私のほうから問題意識として、今日は2点お伝えをしたいと思います。

まず1点目は地方の観点です。2030年から2040年にかけて、人口減少などの影響を最も受けるのは地方です。つまり、もう既に地方は大変なことになっていて、2040年というのは高齢化のピークということでこのまま無策でいけば東京をはじめ大都市が高齢化によって非常に大きなダメージを受けることになります。そして、そのダメージが地方へ広がり、望まないけれども押し寄せてくることに対して地方は対峙していかなくちゃいけなければなりません。

皆さん誤解があるのは、2040年に地方がどうにかなるというふうに考えているのですが、地方において既に厳しさは始まっています。しかし、2040年は国そのものが、ずっと東京のように若い人たちを地方から集めてきて、その人たちは今若いからいろんな意味で経済力もあり、労働力を保っておりますが、そこが総じて最終的には大き

な高齢者の塊になるということです。そのため、今から東京中心の発想を持つのではなくて、それぞれの地方の経済、生活における危機をICTによって今からどのように乗り越えていくのかを考えていく必要があります、それが結果として大都市に対するお手本になるのだと思います。そういうことを踏まえていただければと思っています。

2点目は社会的弱者の観点です。私は「社会的弱者」という言い方は嫌いなのですが、そういうふうに一応使われているので申し上げます。今、元気のある人、力のある人をより強くするというよりは、今の状態で困っているとか、もう少しで役に立てるのにか、そのような目の前の人たちがたくさんいるわけであり、とりわけ障害等で自分の能力を十分に発揮できていない人、こういう人たちが、ICTの恩恵を受けて、自らの望む生き方がより一層可能になるような、そんな温かい日本をつくれなにかということに私は非常に関心を持っているところです。できれば、こうした観点をもう一度思い出しただきまして、とりまとめに向けてご議論いただければありがたいと思います。

実は、今日までの流れの中で、役所にてヒアリングをした障害関連団体からの要望という原文をそのままをいただき、その中には、たくさんのいろんなリクエストなり、アイデアなり、思いが詰め込まれていて、これを面倒なものとするのか、いや、これこそがやっぱりイノベーションにつながる、そして日本の生産性につながるものとするのか、考え方はさまざまだと思いますけれども、これまでもICTという存在は、そのような困難をクリアして、多くの人材を、障害を持っていても日本の力として育ててきた経緯があります。ぜひその強みを生かしていただければありがたいなと思います。本当にたくさんのたくさんのアイデアをいただいたことに、まだまだ日本はポテンシャルがあるなという、そういう思いを強くした次第です。

また、検討委員会が行われている中、同時進行で省内若手職員による未来デザインチームがこれまで6回会合を開かれて、残念ながら私はなかなか出席ができなかったのですが、小林政務官をはじめ、うちの若手の政務3役が出席をしております。未来イメージづくりに生かされているということを聞いています。

先だって、私とベンチャー経営者の方々などの先駆的ICTに関する懇談会もこれまで2回開いてきました。既成概念にとらわれない幅広いアイデアや知見を取り入れて、国民が未来に向かって行動に移せるようなメッセージとしてとりまとめていただきたいと思っています。

6月の最終とりまとめに向けては、誰もが希望を持てる未来社会の実現に向けた具体

的な目標や、そのために必要な政策の具体的な方向性について、ぜひとも積極的にご提言をいただければありがたいと思います。本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(村井主査)

野田大臣、どうもありがとうございました。それでは、野田大臣はここで公務のためご退席されます。

(野田総務大臣退室)

(2) 配付資料確認

事務局の今川情報通信政策課長より配付資料の確認がなされた。

(3) 各ワーキンググループからの報告

産業・地域づくりWGについては、主任の森川委員より、人づくりWGについては、主任の安念委員より、それぞれ資料3-1、資料3-2に基づき説明がなされた。

(4) 事務局からの説明

事務局の今川情報通信政策課長より資料3-3-1及び資料3-3-2に基づき説明がなされた。

(5) 意見交換

(村井主査)

ありがとうございます。2つのワーキンググループと、中間とりまとめ(案)についてご説明いただきました。ここから先は委員の方のご自由な発言の中でお願いしたいと思います。

(岩田委員)

2つほどコメントを申し上げたいと思います。今、ご説明のあった6ページ、大きな紙の「未来をつかむTECH戦略」というところのトランスフォームということに関して、特に出発点の左の端の上で「時価総額は米中企業が上位独占」という、これは上位独占だけではなくて、ここに書いてあるようなアップル、グーグル、マイクロソフト、アマ

ゾン、テンセント、こういうところが上位というだけではなく、グローバルなマーケットをもしかすると独占しつつあるのではないかというふうに思います。そういうことに対して、日本はどのように対応したらいいのかなというのが、私の1点目のコメントです。

今、スーパースターファームというのは付加価値の大部分を占めるようになって、しかもスーパースター企業の特徴というのは労働分配率が低いことにあります。資本の分配率が極めて高い。ですから、最後のインクルーシブというところと実はぶつかるところがありまして、これからAIとロボット、インターネットオブシングスとかビッグデータ、こういう今起こっている技術革新には、ある種のバイアスがあると思っていて、テクノロジーバイアス、スキルバイアスと言っていますが、スキルのある方の生産性はどんどん伸びていく。しかし、ない方はちっとも変わらないということで、1つはスキルの格差拡大というようなものを伴いやすい。それから、労働分配率でいうと、労働分配率はどうも押し下げられる傾向がある。第4次産業革命というのは、ドイツで、もう10年以上やっていると思いますが、そこで中間報告では、ジョブのほうは何とか維持できているようです。最も先端的な第4次革命をやっている企業等に伺うと、タスクは変わっている、個人の課題は何割も変わっていくのですが、数としては、実は雇用はプラスマイナスゼロで、あまり変わりませんというお話があり、問題は、労働分配率があまり上がらない。日本も賃金が上がらないのでなかなかデフレを出られないで苦しんでいますが、1つは今の持っている技術革新の特徴は、このような問題を起こしているのではないかと思います。ということを見ると、そのときに課題は1つあって、日本はどうしてスーパースター企業が出てこないのかという課題と、逆に今度はスーパースターが非常に強くなった場合に、所得分配の問題と、それから競争の問題ですね。競争法、今、いろいろフェイスブックでもグーグルでも問題になっていますが、インターネットの世界であまりにスーパースターが強くなりますと、インターネットの中で競争がなくなってしまうかもしれないという問題提起がありまして、それは何らか消費者が便利になれば、それで全ていいというのが、どちらかというシカゴスクールの考えだと思いますが、それが必ずしもそうではないのではないかと、独占力を悪用したりして、駆逐してしまう、どんどん駆逐してしまっ、自分だけ、1つだけ残る。こういう競争法の問題とか、あるいは税制の問題も、うまく税が把握できないというようなグローバルな活動をしてというのは、そういう課題がこれは日本だけでなく、グローバルにむ

しろ課題になっているのではないかと考えています。

ですから、1つは、こういう「米中企業が上位独占」というときに、1つは、適切な競争法の運営というようなものが課題になると思いますし、所得分配のあり方をもう少し考え直さないと今後もたないのかもしれない。フィンランドなどでベーシックインカムシステムという話が出ますが、それはやはり技術革新のタイプとどこかつながっているところがあって、もう1つが、今の技術革新はスーパーダイバーシティという、この報告書では言うことと関係があります。それは、フリーランスといますか、インターネット就業ができるようになれば、この報告書でも地域のところで副業とか複属ということを行っています、これは個人がおそらく1つの企業でずっと勤めるのではなくて、複数のところと契約して、アメリカは3,000万人フリーランスで、間もなく5,000万人がそうなると言われていますが、そういう世界にだんだん変わっていくのではないかと考えます。そのスーパーダイバーシティで働き方が多様化してきて、副業を持って、複属になってきたというときに、それをどのように社会保障制度の問題ですとか、あるいは雇用の条件にて、うまくカバーできるのかどうかという課題が出ているのではないかというふうに思います。

これが1点目で、要するに、どうして日本はスーパースターが生まれないのかというところは、もう少し根本的な問題があるように思いますけど、これも課題だというふうに思います。

それから、もう1つは、人生100年時代でスーパーダイバーシティと関係あるのですが、2040年ぐらいになると、実は単身世帯が4割になると言われています。この報告書でも、独居の高齢者世帯が急増と書いてありますが、若い方もそうなんです。このごろ結婚するにしても随分、年がたってからとか、あるいはしなかったり、生涯独身という方も男性がこれから2割、3割になりますという予測がありまして、むしろ単身世帯が中心の社会に2030年ぐらいにはなっているのかなと思っています。ですから、親子で住むというのが、夫婦と子供で住むというのがこれまで標準的な世帯だったのですが、そこは家族のかたちも変わってくるのではないかというふうに思います。

そのときに、同時に、人生100年時代という、65歳というのはどうしても無理で、この報告書でも70歳以上というふうに書いてありますが、私どものセンターでも、バックキャストで2060年にどうなっているかというのを今、作業をいろいろやっておりますが、問題はやっぱり、長く生きますと、健康寿命がそれほど伸びない、

仮に75ぐらいまでだということになりますと、どこに問題が出てくるかという、介護と医療の自己負担がとて増えてきます。それからもちろん消費税なんかももう少し上げていかないと間に合わなくなる。そういうことをどう対応していくべきかという問題があると思っております。

(篠崎委員)

先ほど今川課長からご説明があった中間まとめ(案)の6ページ目に基づいてコメントいたしたいと思います。一番左が、どういう社会の変化があるかということと、一番右が理想の目指すべきところだというふうに理解していますが、一番左のところに、「グローバルな変化」というのを少し意識してもいいのかと思います。先ほど岩田委員からお話のあった「時価総額」のことは示されていますが、他にもこの10年で起きている重要なことは、情報装備した数十億の人々が稼得機会を高めて購買力を増し、グローバルに動き回る、まさに第一回と第二回の検討委員会でも指摘した「モビリティの増大」が生じる中に30年後の日本社会があると考えからです。その際は、情報、お金、物だけでなく、人のモビリティ=交流人口の増大がポイントだろうと思います。

そういう観点で見ていくと、一番右のインクルーシブという箇所に年齢・性別・障害の有無・国籍・所得等とありますが、この「等」に「期間」の概念を含めてはどうかと思います。定住して長く、極端な話、生まれてからずっと居住しているわけではなく、数週間から数カ月、数年しかいないモビリティの高い人たちが、常に一定の割合で存在感を高めていて、その活力をどう取り込んでいくかという点は大きいテーマだと思います。単に労働力とか供給側だけじゃなくて、需要サイドとしても既に4兆円規模の消費力があるのですから、ムーンショットのところに滞在期間が長短多様な外国人も入れていいと考えます。ここで外国人というのは、単純労働で入ってくるということではなくて、非常にクリエイティブな人、所得水準の高い人に来てもらうと同時に、お金を使うために来てくれる、需要者として来てくれる人も存在することがポイントかと思います。

これに関連して、図の真ん中にある実現したい政策のプロセスというところで、1つの参考情報として、もう2年前になりますが、インドでバンガロール市が属するカルナータカ州政府のeガバメントセンターで政策の聞き取り調査をした際に聞いた話を紹介します。普通は、「政府」と「産業界」と「個人」という3つの主体を対象にどう政策を進めるかと整理するわけですが、先方の説明では、個人のところがシチズンとレジデン



トの2種類あり4つの主体となっていました。

どう違うかという、短期滞在の外国人が含まれるか否かです。シチズンというと市民権を有する国民、日本でいえばマイナンバーを持っている人を指すと思うのですが、バンガロール市はご案内のとおり、様々なIT技術者が短期間で頻繁に来ているところなので、そういった人材も含めてシチズンとは別のレジデントという概念を政策の対象にしていたわけです。これはまさにインクルーシブの発想です。要するに、なじみの人々以外も含めて、今、ここにいる人々を包摂していくという、そういう発想です。

この発想は、ある意味で日本の地方が進んでいる部分もあるようです。ある東京の研究者が、九州の地方都市に出張された際、財布をお忘れになったそうです。ただし、財布は忘れたけれども、交通系のICカードを持っているので、どこでもびっぴっと使えるだろうと考えたそうです。確かに、コンビニなどでは地方都市でも問題なく使えたのですが、地場のお土産屋さんや商店では使えなかったそうです。ところが、そういうお店でもアリペイとかWeChat Payは使えていたので驚かれたとのこと。日本の地方都市は、さき程お話した「グローバルなモビリティの増大」で、インバウンド消費が旺盛なため、背に腹はかえられずにどんどん取り込んでいるのでしょう。QRコードを屋台につけておくだけでいいので、設置費用もかからず楽なことも要因です。そういうLeapfrogging（蛙飛び）型の動きが進んでいます。地方が日本の中心都市＝東京だけを見て何かやるのではなく、日本の外を見て動くということが起きているわけです。モビリティの高い人々をグローバルに包摂する際、例えば医療については、インバウンドで来た人が病気やけがをしたとき、日本はユニバーサルサービスですから全員の診療をするのですが、保険未加入で高額な医療費が払えないで帰国する問題も出てきているようです。そういう問題をどう解決していくかに当然ICTが関わってきます。国民皆保険だけではカバーできない人たちが、常に入れかわり立ちかわり一定数存在するという社会を想定するように、マジョリティではない人たちを含めた社会を一般化して構想することが、これからの時代は求められると思います。

(越塚委員)

教育とか人材育成のことで2点申し上げます。うちの大学に学生で最近よくいるのが、プログラミングコンテストというのがあって、夜中にアメリカとかロシアとかログインしてばんばんプログラムやっている学生がいて、彼らと話していて、日本どうなのとい

う話を聞いたことがあります。そうしたら、「最近、日本はすごいですよ」という話で、有名なのはトップコーダーとか、あとコードフォーシスとか、日本だとアットコーダーとか、幾つかあるんですけど、トップコーダーというのが非常に有名で、トップコーダーもコードフォーシスも、見ると、トップ3つの国っていつも同じになっています。何とロシアと中国と日本です。前から日本ってコンテストで全然だめだと言われたので、そうなのかなと思ったら、トップ3に入っています。一応、東京大学だけを1つの国にすると、世界第4位に入っているのですが。

それを見て思ったのは、あれは時間があって暇な子じゃないとなかなか入れないので、そういう意味だと、若い子たち、大学生ぐらいまでですよ。だから、その部分だと世界でも戦える人材って結構いるのだなと思ったのが1個で、だから、人材育成でいろんな多様な人材というのがありますけど、ICTのど真ん中という意味だったら、スーパープログラマーという意味だと、そこそこ若い人は頑張っているなと思いました。そのときに、日本のポイントのほとんどを稼いでいるのがやっぱり東京大学だというのはかなり問題で、東京の人しかやっていないということになります。

だから、先ほどの教育の部分で、地域でのICTクラブとか、いろんな教育がありましたけど、地方で、東大だから頭いいということは全くないと思うので、人材は日本中にいるはずですから、もっと地域でいろいろやるのが日本の潜在力のためには非常に重要なというのは、トップコーダーとかのランキングを見ていて非常に思いました。それが1点目です。

2点目は、昨日、東京大学の中の幹部講習会というのをやって、研修を受けてきたのですが、そこで大学のいろんな構成の統計を見ている時に、これはまずいなと思ったのは、やっぱり女性比率ですね。国際的に見て、日本はちょっとおかしいというか、異常過ぎる。例えば、トップユニバーシティって大学でスタンフォードとかオックスフォードとか見ていると、みんな女性の入学者が50%ぐらいです。だから、男の子のほうが勉強できるということはありません。東京大学は19%。これは東京大学じゃなくて日本の国立大学はほぼ同じような状況だと思います。

それで、東京大学の中で、じゃ、どこが最も女性が多いかというと、教育学部になります。ここは50%を超えている。一番少ないのが情報理工とか、情報系が10%切っています。私のところは情報学環で理文融合しており、あと村井先生のところもSFCで理系文系いろいろあるので、比較的女性は多いところだと思うのですが、普通はすご

く少なく、これはかなり問題で、女性の視点とか女性をどうこのインクルーシブの中に入れていくかということは、かなり課題だなというふうには思いました。

(熊谷委員)

私も自治体を預かっていますので、実感するのは、私が最初に市長になったときは、情報部門というのは我々の場合、一つの課でした。情報企画課とか、課レベルで課長がやっているという状況で、まず、最初にやったのは、せめて部にしようというところからスタートするわけですが、行政の中には、まだIT関係はその課の人がやるべきだということで、どうしてもそういう属性の人がやるものだみたいな部分があって、自治体の市長、副市長、もしくは局長レベルで、技術系の人間ってほんとうに少ないのですね。そういう意味では、まだまだ民間と比べて行政の法律やいろんなものについてルールを決めていく側にテクノロジー関係の人材が非常に少ないというのは否めない事実かなと思います。

中国系の市長とかと話していると、あの辺はもう指導層がかなりテクノロジー系の人たちが多いので、会話をしていると、ほんとうに驚くことが多いです。特に、例えば、デジタル人材の育成について、教育委員会の人間はどれだけテック系がいるかという、多分ほとんどいません。多分全国の自治体の教育長でテック系の人間は何割ですかといったときに、多分1割を切ると思います。

我々の千葉市では、戦後初めて工業高校出身の方が教育長に今なっていますが、そういう意味で、教育委員会のテック系に対する考え方というのも、もちろん中教審含めたものをしっかりと教育委員会は見ていますから、決して遅れているわけではないですが、細かいレベルでいえば、まだまだ人材が足りていないなというふうに思っています。

それから、ゼロリスクを入れていただいております。私が市民の皆さんと話していると思うのは、新しく出てきたものに対してゼロリスクを求める国民性というのは否めないと思う点です。もう既に我々は住民の皆さんの血統書まで戸籍で管理しているにもかかわらず、マイナンバーや様々なものが出たときに、ものすごいリスクが増えたように実感をされているケースがありますので、今までの我々が社会として内包してきている許容しているリスクというのは一体どの程度のものなのかというのがしっかりと理解された上で、新しいもののリスクとコストとベネフィットがしっかりと冷静に

判断できる国民性をつくっていかないと、新しいこうしたものにほかの国よりも先んじてというのはなかなか難しいのかなというふうに思います。それは国民意識にどう時間をかけて働きかけていくか、コミュニケーションしていくかということだと思っています。

それからもう1つ、最後に感じるのは、人材育成のところで考えるのはやはり生涯学習だというふうに思います。これから10年や20年後に必要とされるスキルをどんどん学んでいく。例えば、革新的サービスを創出するデジタル人材の育成を仮に学校教育でやったとしても、20年後は陳腐化しているわけですから、常に最新のものを学べる職業訓練と生涯学習が非常に重要と思っていますが、生涯学習というと、日本はユニークな趣味とか文学とかお習字みたいな生涯学習というものにイメージがついてしまって、本来の生涯学習という、社会に必要とされるスキルを都度学べるという、その部分が少しずれちゃっているところがあると思っています。

文部科学省はしっかりと生涯学習というのは違うものだということを打ち出してきていますけれども、現場レベルではまだまだ変わっているわけではないので、そういう意味で、職業訓練と生涯学習というのは基本ある種同じ根っこのもので、常に学び続けていって、変わっていくんだ、学校教育だけが全てではないという意味では、ぜひ、生涯学習、職業訓練との兼ね合いの中でデジタル人材が輩出されていくし、また、岩田委員がおっしゃったように、ボトムの人たちもそれに適応しかりできるようにしていくのが大事なのではないかなというふうに感じています。

(谷川委員)

私のほうからは1点、地方のあり方みたいなことでコメントできればと思います。今、物流では、トラックの空荷の状態を把握できたらすごく効率がよくなるという話があります。どこに空のトラックがいるのかを把握しようとする、今はもうGPSがあつて、データを集約すれば瞬時に見えるはずですが、日本ではそれができていません。ところが、アフリカではこのシステムが動いています。

アフリカはどうやっているかという、携帯電話のGPSのネットワークを使って、これを商売にしている人がいて、この会社の株を日本の物流会社で買う者はいないかという話を持ってきた人がいて、日本の企業とちょっと相談したときに、真っ先に出てきたのは、道路もないような国で、GPSでトラックングして何の意味があるのか、わか

らんという反応でした。

ところが、アフリカのニーズというのは、コンテナの盗難にあります。ですから、とことんトラッキングすることに意味があって、それが出来上がった上で、実は今、物流ネットワークができ上がりつつあります。

今、巨大なシステムに成長し始めているのですが、テクノロジーというのを単体の技術だと捉えて、ここで紹介されているのですが、今起こっているテクノロジーは仕組みになっています。ですから、どういう仕組みを考えるかということが一番重要で、どんな技術を使うかというのは、実はあまり重要な議論ではないのだと思います。

そういう中で、日本で先ほどのGPSのトラッキングができない理由は、各社が自分たちで独自のものを作ってしまっており、小さいユニットがそこら中にできてしまった、情報の標準化ができなくて、動かないということだと思います。

これ、実は今、日本の地方で起こっている状態と全く一緒で、各地方自治体が独自のシステムをばらばらにつくって、くつつかない。そろそろ、我々も考えなきゃいけないのは、海外で起こっているのは、GAF Aと言われるような超スーパーファームが独占的に仕組みをつくり始めているのですが、我々はそれに乗るのか、それとも自分たちはもう1回自分たちでつくるのかといったときに、私はやっぱり中央官庁のもう1回役割というのはあるのではないかと思います。特に地方をどうやって繋ぐかというところは、末端のそれぞれの独立した努力に依存するという議論をしていると、どんどん遅れてしまうのではないかと考えています。そういう意味の総務省の役割というのはすごく大きい、今、タイミングにあるような気がします。

そういう意味で、技術の話からこの話はスタートしていますが、今、我々が考えなきゃいけないのは、仕組みを誰が中心になって、いつまでに考えるのかということをはっきりさせるタイミングだなというふうに思います。

(若宮委員)

まず、先ほどからおっしゃっていた先生の発言の中で非常にもっともだと思ったのは、単身モデルが描けていない。相変わらず家庭幻想みたいなのが中心になっているということ、これはご指摘のとおりだと実感いたします。それからもう1つ、これからの生涯学習は、特に老人についてはリケ老にならなければいけない。リケジョを増やすと同時に、リケ老を増やさなければだめだ。

それからもう1つは、変革の時代に相変わらず地域とか考え方の相違がありまして、要するに、端末機器の操作手順を教えればいいということをお考えですが、そうではなくて、ICTリテラシーのOSの部分が大事であって、個々のアプリというのはじゃんじゃん変わっていきます。ですから、OSの部分をどうやってリケ老さんにつかんでもらうかということが大事だと私は思っております。

それから、あと、共通して言えることは、とにかくいろんなことができるというのは非常にありがたいのですが、今のように複雑なものはとても大変だと思います。マニュアル不要、学習不要、駆け込み寺不要というようなものを目指していただきたいと思います。それがなくなかなか進んでいかないと思います。

それから、さっきのお話の中にイノベーションというお話がありましたけれども、もうちょっとグローバルなほうに行くにしても、日本の独自性というか、そういうものも考えた上で計画を立てられるようにお願いします。

例えば、シェアリングエコノミーなんていうのも、海外と日本では歩みが違います。例えば、シェアハウスなんていうのとかも、Airbnbみたいな発想もそうですが、日本人の場合、すごく内にこもっていますから、人におうちを貸すというのは、特に女性の方なんかは伺うと、とんでもない、うちに人を呼び込むことも嫌だというような、そういう独自性があったりしますし、それから、独特の羞恥心なんかがあったりとか、そういうある意味で社会学的、心理学的というか、もっと言えば人間学的なアクセスをやっていただきたいということです。

それから、お節介ロボットさんは、もう1枚、今日は着ていったほうがいいのかという話があるんですけど、ジャケット自身がおそらくこれからは、寒くなると温かくなって、ジャケット自身が温度を調節してくれる機能がつくということも考えていただきたいと思います。

それから、手元にマイ工場というお話もすごくうれしいのですが、ただ、3Dプリンターはチョコレートから 小刀 までみんなつくりますので、全部 家庭 というよりは、むしろ設計図を送って、プリントアウトしたものをドローンで送ってもらうというのが現実的かなと思います。30年たってとしても、現実的かなと思います。

それから、あともう1つ、プログラミングの話がありましたが、スーパープログラマーができると同時に、誰でもプログラマーというのがものすごく大事だと思います。自分のおじいちゃんは右手のここのところが使いにくいから、おじいちゃん独自のアプリ

をつくって、それでというような、誰でもアプリの時代、アプリも、人間の言葉に近い発想で、誰でも使えるアプリ、プログラム開発ソフトを誰でも使えるものにして、みんながアプリを楽しむような、そんな時代になってほしいと思っております。

(内永委員)

2030というタイミングを考えると、もっとグローバルとローカルがクロスオーバーしているほうが自然じゃないかと思います。相変わらず、多様性というと、女性と老人と障害者と限られたとらえられ方をしますが、そういう発想もこの30年のころには、諸外国の人たちが混在した状態だろうと思います。

また、一番気になってくるのは、税制度ですとか、規制といったことが、どうなっていくのかということです。物事を進めていく上で極めて大切な検討内容になるのではないかと思います。ある程度の考察なり、考慮点というのは出しておいたほうがいいのではないかと思います。

それから、今、若宮さんの発言にもありましたが、私は昔から「ITが使いにくいというのは、ITが難しいのではなくて、ITが未熟だから使いにくい」のだと思っています。私も元ITの出身ですが、未熟なテクノロジーを人に押しつけているというのは、大変恥ずかしいことだと思います。テレビをつけるときに技術が要るかということ、技術は要りません。ITも本当はそのレベルにならなければいけないと思います。それを支えるためにはテクノロジーの進化が必要です。使い勝手を重視して極めて自然に使えるという形が理想だと思います。ITに対して、ITリテラシーがなくてわかりにくいということを恥ずかしそうにおっしゃる必要はなく、ITのテクノロジーが未熟だからこうなっているので、何とかしようという発想に立つほうが発展的ではないかと思います。

ついでに、このITに関して言いますと、日本では使い方が依然として業務をサポートする為のものになっています。でも、今の世界では、ITは経営戦略を推進する為の技術になってきており、極めて重要で決して効率や生産性を上げるだけの道具ではありません。先ほど話にあったように、データをいかに集約し活用していくのか、これは極めて大切な課題で、いかに多くのデータを集めるかが中心になってきます。日本はそのデータを集めるという仕組みに対して、個人情報にとらわれて、自分たちの財産となりうるものを十分に活用しきれていないのが現状です。そこは本当に考え方を変えていかないと、難しいと思います。

まとめますと、私はこのTECH戦略はすごく素晴らしいし、ぜひやってほしいと思っていますが、実はこの先をすごく心配に思っています。というのは、いろんな省庁が絡んでいるからです。極めて素晴らしいアイデアですが、現実、その実装の具体的なプランになってくると、今までの例からすると、有効利用できないものになっていくような気がしています。

なぜそうなるかという、各省庁にはいろいろな思いがあり、そこで調整していくことによって、平凡な計画になってしまう危険性があります。先ほどゼロリスクはあり得ないとおっしゃったのは全くそのとおりで、私は、4割オーケーだったらいいと思っています。それぐらいにしていかないと、多分世の中は変わらないと思います。

もう1つ、省庁の中でコンセンサスをとってやっていくというのはなかなか難しいと思います。こういうことを専門にやる省庁をつくる必要があるのではないかと思います。専門の省庁がはっきりせず、あっちにお願い、こっちにお願い、あっちと調整しては実現は難しい。このIT系は国内で全部ここが統括して担当するという省庁が必要です。うまくいかななくてもそこで責任をとるし、うまくいったらそこがよくやったというぐらい、世界の中でIT省庁のない国なんてほとんどないと思います。

(秋山委員)

今回、カラーになって出てきた2030年代に実現したい未来の姿のこのスナップショットというのが、実現したい未来の方向性というか、考え方というのと普及したい技術というのが埋め込まれていると思いますので、若手の方が書いた小説も拝読した上でちょっと改めて、もしご検討いただけるとうれいなということをこの絵について1点申し述べたいと思います。

4ページのコネクティッドの中の観光のところにバーチャル探検ということで、これはVRというものが技術として使われていますが、先ほど篠崎委員からもありましたように、外国人も含めて、人が来てくれないと、地域も経済も活性化しないと思います。ここはむしろ動かなくても体験できるVRよりは、その場に行くと、例えば時空を超えた体験ができるというようなAR（オーグメンテッド・リアリティ）というものをむしろ使っていただきたいと思います。例えば、今は公園では、そこに行ってみると、1500年前に建っていたお城がリアルに見えるとか、あと地方だと、遺跡の発掘って結構あって、行ってみても、土が掘ってあるだけで、何だかよくわからなくて、なかなか観



光資源として生かされていないというのがいっぱいあると思うのですが、そこに行くと、当時の集落が蘇って、そこで暮らしている人たちの姿が見えるみたいな、そういう時空を超える体験というのを各地域の個性を生かして、地域活性化って先ほどどこかの文脈でも出てきたと思います。、まさに各地域が生かして楽しいものをつくっていくというよな絵を描いていただくほうがいいのかなと思いました。

実はこれは健康づくりの視点からも、ひきこもらずに歩いていただくということがすごく大事で、どうしてもICTとかIoTという、居ながらにして体験できるとか、省エネで今までどおりの生産性が保てるとか、人が動かない方向に行ってしまうのですが、今、むしろ人にどんどん、外に出ていただく、歩いていただく、動いていただくということをやっていただかないと、介護、医療の需要のほうはどんどん上がっていくばかりだと思いますので、そういう視点からも、一応2030年といえは5Gも普及しているというか、活用されているという前提ですので、そういう世界を観光のほうまで描いていただけるといいのかなと思いました。

じゃ、一方のVRですが、動かなくても体験ができるとして、視点を変えて、他人体験ができるという大きなメリットがありますので、こちらのほうは、例えばもう既に活用されていますが、私自身も授業の中で認知症の方の世界を体験できるというVRというのを大学院の授業で実際に使っております。認知症の高齢者とか障害者の世界というのを体験する中で、周りの人が変わっていき、フレンドリーな社会をつくる。先ほど安全委員からも、社会が高齢者や障害者に歩み寄っていくようなご発言がありましたが、そのような視点で、むしろインクルーシブの前のページのほうに入れていただけるといいのかなと思います。

今、私の分野の話を上りましたが、例えば子供でしたら、地理とか歴史といった授業で、VRというものを活用することで、よりリアルに学びが深まると思います。パノラマ教室もいいとは思いますが、そういうような視点で技術というのを埋め込んでいけると、より、この実現したい未来の姿に結びつくような形になるのかなというふうに思いました。

(竹村委員)

1つ目は、インクルーシブというのは私も非常に大切に思っており、どうしてもテクノロジー社会というのは、労働再分配が低い傾向に今のところありますので、非常に気

をつけないと、インクルーシブ格差社会を助長してしまう傾向にあると思います。実際、今、受験戦争では学力と収入が比例している構図が出てきていると思うのですが、そういったところを意識したときに、じゃ、これからの2030年以降の人の国民の幸せというのは、インクルーシブ社会って考えたときに、どういった姿が幸せなのかということがもちろん産業や地域育成とともにですが、やっぱり国は国民のものなので、大切なのかなというふうに思っています。障害者の話にもありまして、テクノロジーが逆に身体的な格差を埋め合わせしてくれることで、皆さんがそれぞれいろいろなコミュニティで受け入れられて、力や個性がより発揮できる社会になるということが幸せにつながっていくのではないかと個人的には思っています。

この個人の力を個々に個性を持って発揮するということが、どうやったらグローバルに競争力のある創造性の高い人材を生み出していくのか、新しい産業を生み出していけるかというところの鍵だというふうに思っております。テック業界でかなり功績を残されている方というのは、皆さん、それぞれ非常に課題意識がありまして、得意な部分というのがはっきりしていて、得意なことができるチームを集めるのが非常に上手といった方々が成功されている方に多いです。

その特徴をどうやって出していくかというところで、すごく鍵になってくるのかなと思いましたが、これから人づくりパッケージに入っております地域ICTクラブ、ICT人材育成といった活動なのかなと思うのですが、こういったものでデバイスを買ったりとか、場を設けたり、メンタープログラムをつくるというのはもちろんベースラインとしてやらなくてはいけないと思うのですが、地域毎の個性、特徴というのがあると思いますので、地域のアセットとか特徴というのをうまく棚卸して、そういったものをきっちり子供たち、もしくは高齢者の方たちに伝授できるようなメンターを育成するといったことかと思えます。大体、アメリカとかでもICT政策で一番失敗しているパターンというのは、デバイスだけにお金をつけて、実際のトレーニングにはほとんどお金は使わない。ですので、学校にiPadはあるが、ほとんど使われずに終わってしまうというような、結構今までに失敗例もありまして、意外とトレーニングのほうが経年で時間もかかりますし、じっくりと予算をつけていかないと効果が出づらいと思っています。ですので、こういった仕組みづくりというのは非常に大切だと思うのですが、きっちりデザイン思考をして、どういった地域の強みとか課題を解決するような人材をつくっていくのかであるとか、比較的単年度予算ではなくて、長い目で人材を育てていけ

るための予算配分というのをどうやってつくっていくのかといったようなデザイン思考的な部分というのが、施策をこれから運用していく上で非常に大切ななというふうに思っております。

そこにちょっと付随してなんですけれども、最近の場合、全部サービスですね。サービスが使えるようになってくると、結構ミスユースといいますか、ここに書いたら誰に見られるとか、そういったことをよくわからずに書き込みとかをしてしまって、プライバシー的なことに非常に困るということが個人的にも最近よくありまして、多分50歳以上の世代というのは、インターネットサービスで育っていないので、プライバシーの概念というのはわかっているけども、実際サービスレイヤーにおいてそれがどういった意味があるのかとか、自分というところの情報教育というのが生涯教育のところでは埋め合わせしていかないと、いくらデバイスが使えるようになっていても、気がついたら、その情報、I o Tの情報がだだ漏れしているのに気がつかず、後で被害に遭ってしまうみたいなことになってしまうので、そういったところもセットでぜひ考えていただければなというふうに思っております。

最後に、お話があったので、女子の話ですが、私は非常にプログラミングに向いているというふうに実感しております。女子だから情報に向いていないとかでは決してないと思うのですが、逆に娘が通っているロボット教室というのは女の子が1人しかいません。発表会なんかでもやっぱり娘は非常に心苦しい思いをするということがありまして、なので、多分それも設計側に今、女性の先生があまりいらっしゃらないので、インクルーシブな企画になかなかなりづらいのかなというところはあると思います。こういった施策パッケージってすばらしいと思うのですが、施策の実際の具体案に入るところの構成メンバーにきっちりダイバーシティが担保されているというところと、デザイン思考というのが非常に大切ななというふうに思いました。

(松本委員)

私自身も、会社も商品も、正直申しましてITとは結構かけ離れています。しかし、私はこの2年間ぐらい、大体2~3カ月に1回、アメリカと中国にビジネスのために出かけますが、私の肌感覚で、ほんとうに日本は遅れているな、何も始まらないなという印象を持っています。

一方、考えてみれば、過去、多分20年ぐらいだと思うのですが、ITというのはお

金もうけの最大のツールだったと思うわけです。したがって、このツールを上手に使った会社、上手に使った国がどんどん栄えて、日本のようにあまり上手に使えていない国があまり栄えない。

先ほどの資料の中にも、昔はたしか時価総額1番はGEでということだったと思うのですが、今、GEなんてどこにいるのかよくわからなくなっています。一番はアップルだし、2番はグーグルだし、フェイスブックだし、アマゾンだし、なおかつ中国の会社が2社入っている。アリババとテンセントとが入っています。そうすると、ITを使って、もっと産業を育成する、はっきり言って金もうけするということを真剣に考えない限りは、日本というのはますます貧しい国になっていくのではないかと、このように思うわけです。

お金もうけというのは決して悪くないと思います。お金もうけをしたから、会社がもうかったし、結局、ITを使って人はどうなったかという、やっぱり豊かになったと思うわけです。確かに弊害もあるのかもしれませんが。

それで、今の中国とかアメリカの話をして、中国に行きますと、中国人の考え方というのは実にシンプルで、私はこのように表現するのですが、中国人というのは一次関数で物事を考えていると思います。アメリカに行きますと、ちょっと何か入っているような気がして、二次関数だと。ヨーロッパに行きますと、もうちょっと何か複雑で三次関数で、日本は数次関数でよくわからなくなっている。

一次関数とは何かというと、ひとことで言うと、もうけること。だから、どんどん新しいものが生まれて、どんどんスピード化されているのではないかと思います。そうしますと、今回のこの資料なんかでも、こんな複雑怪奇にしまうと、結局、何やっていいのかよくわからない。もう少し何かできることから、おいしいことからどんどんスピーディーにやっついていかない限りは、益々遅れるのではないかと感じてしまいます。

(森川委員)

重要なのは、僕の感覚としては、これからぐっとシフトしていくことは、今までのS字カーブでいうと、S字カーブの別のフェーズに入ってくると思います。したがって、今までのやり方とは違うやり方を考えないといけない。先ほど谷川さんもおっしゃれましたが、仕組み、あるいはエコシステムという、そういうところをつくっていくことを、そこにリソースをかけなければいけなくて、テクノロジーとかいろんなツールがあ

りますから、それをどういう仕組みをつかって、システムにしていくのか、やはりそこに今まで以上にリソースをつぎ込んでいくことが重要なのではないかと思います。

その一番根本のところは、今までとは違うフェーズに入っていくのでリアルな産業セグメントがこれからぐっとデジタル化されていきますから、そこから上がってくるデータというのは、これは僕から見ると、シリコンバレーの人たちってそんな地味なことをやりたくないと思っているようです。そこってすごい我が国の強みになるのかなということで、地道に着実に我々の生活とかをしっかりと守っていくインフラなので、そういったところをしっかりとやっていくことがすごく重要なのかなと、そこが強みになるのかなというふうに思っています。

(安念委員)

さっき松本さんがおっしゃったことに全く賛成で、金もうけが好きという人がたくさん生まれるといいと思います。

(竹村委員)

起業家育成というところ、産業育成のところ追加コメントですが、実は先日、イスラエルに訪問してまいりまして、イスラエルってスタートアップネーションという本が出ているかと思いますが、世界で一番人口比当たり起業家が輩出されているというところなんです。彼らは話していると、最初からグローバルで考えています。イスラエルのマーケットなんて小さ過ぎるので最初からほとんどおまけみたい、実証実験をする場みたいな形でしか考えていません。どうしてこんなにたくさん起業家が生まれるのかというのを質問してみたのですが、地域ICTクラブだと、習熟度に応じ楽しく学び合えるというふうに書いてあって、ベースラインとしてプレイフルラーニングというか、楽しく学んで、内発的動機を起こして行って、変革者をたくさんつくるのは大切だと思うのですが、イスラエルのやり方ではあるかと思うのですが、責任とプレッシャーがかなりある環境で、非常に社会的意義を感じて起業する人が多いということで、今、地方は課題山積だと思いますので、そういったやはり地方発の粒度の結構細かいところで非常に目の前のインパクトが見えやすい環境で責任とプレッシャーを感じながら楽しく課題解決に向けて起業ができるような人材を育成する土壌と環境がつくれれば、それをもとにそれぞれの地域でしかできないユニークさだと思いますが、その地域だけで終わらせるん

じゃなくて、共通基盤をブロックチェーンとかでうまくデータ共有をしていくみたいな、そういった発想が必要かなと思いました。

(小林総務大臣政務官)

せっかくなので1点だけ質問というか、知りたいなと思ったのは、谷川委員から、情報が分散をしているとありました。システムが個別につくられているという話があって、それは私も問題だと思っているのですが、その象徴が自治体の情報システムだと思っています。せっかく熊谷さんもここにいらっしゃるので、正直にどう思っているかというお話を伺いたいのですが、この以降もちっちゃい市町村で全部情報システムを自前でつくるのがいいのか、そろそろ返上したほうがいいと思うのか、それはどのぐらいの自治体規模ぐらいまで、いや、やっぱり千葉市ぐらいだと自前でつくってもいいのではないかという感じなのか、そのあたりの感覚を教えていただきたいなと。

(熊谷委員)

非常に大事なご質問だというふうに思います。私からすると、基本的には全部1つでいいと思います。そのためには、何といても業務の標準化が必要で、私自身、日々市政を運営していく中で、国民自身が、それから政治家自身が、きめ細かいという言葉のもとにカスタマイズを要求しているわけです。そして、その指導層にはカスタマイズが危険だということをITの常識がわからない人たちが日々その要求を受け続けて、静かにカスタマイズが進んでいるということになっています。ですので、情報システムを統合したくても、まず自治体ごとに微妙に違う、そのため、やる思いはあっても、現実的にはそれはできないということだと思いますので、ゴールに向かってやるためには、まず業務の標準化をすることが必要だと思います。カスタマイズというものがいかに今の時代、リスクがあるか、きめ細かいというのは決していいことではないと認識する必要があります。これは日常生活でも私たちは消費者として日々、カスタマイズを要求してしまいますので、私からすると、日々無駄だと思っています。

私は9年前に市長になったとき、最初にやったのは、うちのシステムは富士通でやっているのだから、富士通でシステムを導入しているほかの市と語らって、一緒になってシステムを作りましょうという話をしたのですが、やはりつくった後にカスタマイズをだいぶしているの、もう戻れないという話で、断念したということがありました。私

の結論は、小さな自治体はまず何が何でも統合すべきです。

しかし、千葉市100万といえども、効率は悪くないです。情報の流通の点で課題があるので、私は最終的には1つを目指したほうが良いと思います。これは地方自治には関係がないと思います。

(小林総務大臣政務官)

ありがとうございます。松本委員からおいしいところからやったらいいじゃないかとありましたが、本当にそうだと思っていて、だから、経営者の問題が結構大きいと思っています。でも、このテクノロジーをおいしくどんどん使っていく経営者が日本から出てこないという、この現状を、上手に経営されている松本委員から見て、何で出てこないのかと思われませんか。そして、行政の役割というのは何なのか、期待されるものがあるかという点を教えていただきたい。

(松本委員)

行政の役割は、できる限り民間の邪魔をしないことだと思います。できるだけ自由にする。規制緩和をできる限り進めるということじゃないでしょうか。

どうして日本企業が出てこないかということは、相変わらず戦後の、特に50年ぐらいから始まった、かつ40年間続いた、実に簡単なシンプルなビジネスモデルの高度成長の夢からなかなか、特に大企業が抜け出せないことだと思います。1990年を境に世界は全く変わってしまった。その変わったというのは、ベルリンの壁の崩壊をもって変わったのですが、ベルリンの壁の崩壊の時期、日本はバブルで、皆さんバブルを謳歌していましたから、どうもあの夢が忘れられない。したがって、失われた10年になったし、失われた20年になったし、今年でもう28年目ですが、相変わらずあの亡霊、あの幻想から抜け出せないというのが最大の理由です。したがって、ほとんどの大企業は昔の形から何も抜けない。相変わらず終身雇用をやっているし、働き方改革にしても、相変わらず残業手当を支払ったり、そんなことをしている限りは、やっぱり日本は変わらないと思いますね。

それ以外にもいっぱい理由がありますが、一言で申しますと、1990年の前の40年間でやっぱり勘違いの高度成長だったとしか言いようがない。しかし、あのときはあれで東西の冷戦があって、日本は実に簡単なシンプルなビジネスモデルでやっていまし

たから、あんな簡単なモデルはもう二度と返ってこないということを早く認識して、それこそ国も、民間企業も変わらないと、一向に変わらないのではないかと私は思っています。

(村井主査)

ありがとうございました。さっきの今の政務官の質問の2つは、1つ目はカスタマイズの話で、カスタマイザブルなことはいいことだと思うのですが、それでできたものがばらばらになっているというのがまずいのではないかかと思えます。カスタマイザブルなインターフェースプラットフォームというのはいいいことで、若宮さんが言ったようなオペレーティングシステムという言葉で言われたことかなと思えますが、このあたりも非常に大事なポイントだったかなと思えます。

それから、総務省で中小企業がICTで全国がどのようになっていくといいのかを検討する委員会があって、私が主査をしたのですが、そのとき事前に調査やった際に、明らかなデータとして出たものは世代が変わっているかどうかということでした。だから、そのあたりがさっきの松本さんの話に関わるのかなと思いましたが、そういうことも含めまして、あと、私のほうでつけ加えることは、一応、今までご指摘いただいたことをさっきご指摘いただいたように、前回、非常に短い時間だったのですが、事務局のほうでいろいろと、過去の議論を反映していただきました。その中で、国際戦略関係、今日、岩田さんにも指摘されましたし、松本さんから、前回から中国との関係、それから前回、宮坂さんからも、それから篠崎さんからも、グローバル社会の中での位置づけという、このあたりに関しては、検討の中で今のところ、今後検討するというステータスで、全部受けとめています。

そのことで私のほうも気がついたことを加えさせていただきますが、ほとんど、委員の方よりすばらしいコメントを出していただいたかなと思えます。まず、4ページのところの観光というのは、言葉が難しい。ツーリズムだとすると、もっとモビリティのことを言っているのですね。例えば留学生の問題とか、就労の問題とか、それでさっきのシチズンとレジデントみたいな話は非常に重要で、篠崎さんがおっしゃった、つまり、モビリティをきちんとどうやって、例えば経済だとか活性化につながるか、世界ではデパートメントオブツーリズムという大学の学科があるところがいっぱいありますが、これは観光だけやっていません。ところが、これを日本語に訳すと、やっぱり観光になっ



てしまう。だから、日本語の使い方が難しく、ツーリズムとか何かそういう言葉にして、再定義が必要かと思います。ツーリズムも旅行だけのように聞こえるから、やっぱりモビリティとかインバウンドとか何かそのあたりの合成語しかないのかなとは思いますが。

それで、バーチャルリアリティとARの秋山さんの話についても、私も賛成で、バーチャルリアリティというのは教育にはものすごく役に立ちます。疑似体験のような。それから、ARというのは、手術をするときに、3次元の映像に自分の目で見ている手術の現場と、そこにどこが悪いのかというMRIから見た3次元のモデルを重ね合わせるような使い方があります。これは技術としてはAR、3次元モデルをリアルタイムでやるということと一緒にですが、そういうようなことで、加速器とか核融合のオペレーションみたいことをVRでオペレーションすることができるようになっていきます。それから6ページのところで、ムーンショットの例がありますが、これはムーンショットだから、ここが最後かと思うと、例えば健康とか教育とか、そういうようなことというのは、プロセスなのか、それともゴールなのかみたいな議論があると思います。やっぱりゴールに健康というのは、俺たちはどんな健康の社会をつくりたいのかみたいなのはかなり理想論としてあるのではないかと思います。教育もそう。過去ずっと、人間の脳に対してやってきた教育と全然違う教育が生まれるはずだと思います。そんなところがムーンショットの中にあってもいいのではないかなという気は、個人的なコメントとしてはありましたけれども、それを申し上げた上で、今日は決めていただかなきゃならないことがいっぱいあります。さっき申し上げたように、4月の上旬から中旬をめどに中間とりまとめとして公表したいと思いますので、そこまでのプロセスは、メールとか事務局のほうへのご連絡や、必要とあったら私たちの間でのコミュニケーションも必要かと思いますが、そういうことをしながら、事務局をコアに進めていきたいというプロセスでございしますが、このような進め方で進めさせていただいてよろしいでしょうか。ありがとうございます。では先へ進めまして、今後の事務局の作業としては、皆さんの今までのご意見と、これからのご意見を取り入れて進めていただくということになります。

それでは、事務局のほうからご説明をお願いします。

(今川情報通信政策課長)

いろんなご意見、アイデアありがとうございました。できるだけ反映をして、イメー

ジ図にも手を加えつつ、若手チームにもフィードバックをしなければいけない点多々ございます。先ほどお手元にお配りしております小説についても、ちょっと手直しが必要かなと思っておりますので、今日頂戴したいアイデアをほぼ全て取り込ませていただいた上で手直しをしたいと思います。

村井主査のほうからいただいた国際戦略という大きな話はまた今後の検討課題にしたいと思っておりますが、細かな点も含めて、できるだけ反映をして、修正をいたします。それは先ほど村井主査からございましたように、メール等でフィードバックをしていただきまして、4月の月上旬か中旬ぐらいに確定をして、公表に移らせていただくという形にしたいと思います。その際に小説のほうについても一緒に公表したいなと思っておりますので、今後もメールを通じまして、皆様と調整をさせていただきますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## (6) 閉会

(村井主査)

それでは最後に、全体に対しての政務官からコメントをいただければと思います。

(小林総務大臣政務官)

今日は委員の皆様、大変お忙しい中、ご参加をいただき、白熱した議論をいただきまして、ありがとうございます。村井主査、大変お忙しい中、とりまとめにご尽力をいただきまして、ありがとうございます。そして、両主任のお2人にも感謝を申し上げたいと思います。それぞれのワーキンググループでも自由にいろんな楽しい話ができよかったです、そのように思っております。

今日のお話を聞いていて、ICTにこだわる総務省の委員会でみんなITという言葉を連呼するというぐらい、やっぱり言葉を浸透させるのは難しいなというふうに思いますし、もう1つは、言葉の定義というものをきちっと再整理をしていかないと、世の中には正しく伝わっていかないのではないかなというふうに思います。こだわり過ぎてもいけないのですが、熊谷さんとさっき質疑をやりましたけれども、平成の30年が終わります。ポスト平成に行くわけですが、平成の30年で地方分権は美しいと言われてきて、何でも地方に投げる。結果、全てが分散をして非効率な社会ができ上がったというのが、ある種1つの平成の反省じゃないかなと私は思っています。

地方分権の中に、情報システムというのも分権の範囲なのかということはいまもう1回定義をしないといけませんし、分権と標準化は違うということをきちっとやっていくことが、このICTの社会をつくっていく上では、まず私たち総務省で結論を出していかないと始まらないのではないかと個人的には思っています、できれば、こういうところからきちっとやる必要があるかなと思っています。

そして、経産省から今日前田さんも来ていただいていますし、経産省でやることと総務省でやることって、いろいろ融合すると思うのですが、総務省にしかないものは、自治体を抱えているということだと思います。このパワーをどう使っていくかということをやちゃんと意識をして、我々やっていく必要があるのではないかなと思っています。

そして、最後に、やっぱりムーンショットが重要なんじゃないかなと個人的には思っています、まず民間の邪魔をしないということで規制をきちっと整理していくとともに、ここまでは私たち政府として自治体としてやりますと、だから民間の人たちはそれを予見性と思ってついてきてください、よかったらおいしいと思うビジネスチャンスをとってくださいということが一番わかりやすいチャンスのつくり方ではないか、このように思いますので、このムーンショットに関して、ぜひまた委員の皆さんから、ここまではできるだろうということをきちっと言っていただきたく思います。また、民間の皆さんにも予見性として高い目標値ができるのではないかと思いますし、もう1つは、さっきのテック系人材については、やっぱり計っていったほうがいいのではないかなと思っています、どの分野に何割いるみたいなことをきちっと見える化をしていって、どれぐらいの比率にしていくということがないといけないと思っています。謳ったはいいいけれど、実現されているのかどうかチェックできない、チェックできないものは、私は政策にならないと思いますので、そこをきちっとやっていくということもぜひ皆さんからもまたご意見いただきながらやりたいかなと思っています。

何にせよ、そろそろこの国を一気にバージョンアップするということをやらなければまずいというのは共通認識だと思っていますので、それを落とし込むに当たって、もう一步踏み込むべしというお話をぜひ皆さんからいただきながら、いい形にしていきたいと思っていますので、引き続きのご協力をお願いいたしまして、ご挨拶にしたいと思います。ありがとうございます。

(村井主査)

どうもありがとうございました。さっき内永さんが言った、どういう体制で政府はやるのかというのは、これは政治でしかできないことかもしれませんので、このことも大事な発言だと認識しておりますけれども、お忙しい中、皆さん非常に活発なご発言ありがとうございました。

それでは、この先のスケジュールを事務局からお願いします。

(今川情報通信政策課長)

中間とりまとめについては皆様と調整の上で4月中旬をめどに公表したいと思っております。第4回の日程は、4月26日木曜日10時から2時間程度を予定しております。

(村井主査)

それでは本日の会議は以上です。ありがとうございました。

以上